

民族語文学と出版事情 ケニア、タンザニアの現状を考察する

著者	竹村 景子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1996-09
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008461

民族語文学と出版事情

ケニア、タンザニアの現状を考察する

竹村 景子

はじめに

本稿では、ケニアとタンザニアの出版事情を紹介する。文学作品を書く際の言語選択の難しさを考えつつ、特にスワヒリ語文学の出版にまつわる問題と、作家と出版社との関係について述べる。

サハラ以南アフリカでは、公共図書館からの年間平均借り出し数が、1人当り1冊を下回る国がある。このことから、蔵書数が少ないこともさりながら、読書が生活の一部になり得ていない状況が窺える。表1に世界の新刊本等の発行タイトル数をまとめたが、アフリカは他地域に比べて非常に低い数値であることがわかる。また、学校教科書でさえ、タイトル数、発行部数ともに格段の差がある。例えば1987年のデータでは、エジプトの教科書の発行タイトル数が249であるのに対し、ガンビアでは5、ルワンダでは42であり、発行部数については、エジプトの約1900万部に対しガンビアが5000部、ルワンダが55万部余となっている。

本そのものの不足という問題と同時に、書く時に一体何語を使用するかという問題も、サハラ以南アフリカでは重要である。これまで多くの国で、アフリカの民族語による執筆（それは何も文学作品に限らない）に力を入れてきたとは言い難い。ケニ

アとタンザニアではスワヒリ語が「国家語」であるが、特に文学での用語として見た場合は、決してその地位が確立されているわけではない。

1 ケニアの出版小史と現状

1963年の独立時にケニアに存在した出版社は、東アフリカ高等弁務官によって設立された East African Literature Bureau (EALB)、Longman の支店(1950年開業)、Oxford University Press (OUP) の支店(54年開業)の三つであった。OUP とLongmanは、ケニア国内の出版を奨励することよりも、むしろ有望な原稿を集めて校正し、出版すべくイギリス本国へ送ることがその役目だった。

一方、EALBの設立当時の目的は、英語のみならずアフリカの民族語でアフリカ人のための一般的書物と教科書を出版することであり、その目的どおり、1956年には350タイトル以上の本が合わせて175万部以上出版されている。それらはスワヒリ語をはじめ、15以上のケニアの民族語で書かれていた。ところが、東アフリカ共同体解体後、79年に Kenya Literature Bureau (KLB) が EALB の業務を引き継いでからは、このような出版活動はうやむやになり、むしろ現在では OUP のケニア支店や East African Educational Publishers

表1 発行された本のタイトル数

(単位: 冊/100万人)

	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1987
全世界合計	131	144	168	187	184	161	166
アフリカ	13	19	23	23	27	25	25
アメリカ	68	84	167	206	216	231	227
アジア	64	53	57	62	65	53	67
ヨーロッパ*	307	374	385	464	471	549	586
オセアニア	68	121	286	361	428	543	434
先進国	249	296	357	420	431	488	510
発展途上国	38	35	40	41	45	44	58

(注) *旧ソビエト連邦を含む。

(出所) UNESCO, *Statistical Yearbook*, Paris, 1989.

表2 全新刊本に対する教科書および宗教関係書籍の占める割合 (ケニア; 1985~89年)

年	教科書数	宗教関係書籍数	教科書の割合 (%)	宗教関係書籍の割合 (%)	総新刊本数	教科書および宗教関係書籍の割合 (%)
1985	55	34	47.8	29.6	115	77.4
1986	67	62	43.8	40.5	153	84.3
1987	139	21	71.6	10.8	194	82.4
1988	122	37	54.5	16.5	224	71.0
1989	191	88	53.2	24.5	359	77.7

(出所) Chakava, Henry, "Kenyan Publishing: Independence and Dependence," Philip G. Altbached, *Publishing and Development in the Third World*, Hans Zell Publishers, 1992, p.131.

(Heinemann Kenya Ltd.が改称したもの)の方が、スワヒリ語の文学作品をはじめとする書籍の発行に力を入れている。

また、植民地時代以前から民族語での出版活動を行っていたミッションの動きも見逃せない。表2を見ると顕著なように、宗教関係の書籍が発行書籍全体に占める割合はかなり高く、現在でも出版界への影響が大きいと言える。

1960年代後半には、グギ・ワ・ジオンゴなどが中心となり、英語で書かれた作品をテキストにする場合、アフリカ人作家が書いたものを選択しようという声を上げて、大学をはじめとする教育機関の文学教育におけるアフリカナイゼーションを推進した。この動きに呼応して政府は、国定教科書の発行を目的とした Jomo Kenyatta Founda-

tion (JKF) を65年に設立して教科書の整備に力を入れ始め、さらに東アフリカ共同体の一組織であった東アフリカ社会・文化事業研究所が母体となって、East African Publishing House (EAPH) が設立された。この時期には、LongmanやHeinemannもケニア支店独自の経営体制に変わった。しかし、地元の出版社は資金不足のために常に経営が不安定で、78年以降の経済状況の悪化に伴って、国家からのサポートを受けているKLB, EAPH, JKFすら活動を休止した。

ケニアの出版界が息を吹き返すのは、1985年に新教育システムの8-4-4制を導入し、それに見合った教科書が必要になった時期からである。85年から89年までに新刊本等の発行数は3倍強になったという統計がある。しかし、それら新刊本

等を使用言語別に分類してみると、英語で書かれたものは全体の74%を占めるのに対し、スワヒリ語は21%、その他の民族語は4%にしか至らない。「話し言葉」としては、1985年に人口の約65%にあたる1000万人以上が日常的にスワヒリ語を用い、約18%の270万人ほどが英語を用いていたというデータがあるが、先述の出版状況は、スワヒリ語を含めた民族語が「書き言葉」として依然確立されていないことを示している。

民族語、スワヒリ語、英語の三言語併用の状態に理想的に対応するために、小学校3年生までの教科書、子供向け書物、成人教育用読本は、英語、スワヒリ語、民族語の3種類の本を出版しなければならないと言われている。しかし、これはかなりコストがかかる上に売上げの予想がつかないという問題があって、結局は最も本を読むであろう高等教育を受けたエリート層が読める、英語での出版を重視する形になっている。

2 タンザニアの出版界の抱える問題

タンザニアではケニアに比してスワヒリ語での出版は奨励されてきた。少し遡ると、アルーシャ宣言の出された1967年の読書週間ではスワヒリ語での執筆を奨励するキャンペーンが大々的に行なわれたし、スワヒリ語が洗練された文学に十分対応できることを示すために、初代大統領ニエレレがシェークスピアの『ジュリアス・シーザー』をスワヒリ語に翻訳したことも有名である。

また、「サハラ以南アフリカの優等生」と呼ばれるほどタンザニアの識字率は目覚ましく向上したが、それは、初等教育での教授用言語を一貫してスワヒリ語に定め、成人教育用読本もスワヒリ語で著わしたことも大きな要因であった。識字率は1960年には10%にとどまっていたのが、78年には

73%、88年には90.5%となった。国家予算の面でも教育にかけた割合は非常に高く(60年度の教育予算は20%以上)、小学校教育を無償にしたことで、70年代前半には就学率が向上した。

ところが、オイルショック以降は経済状態が急激に悪化し、それまで教育や福祉に割り当てていた予算を削らざるを得なくなった(1988年度の教育予算は4%)。予算を削られたことで教科書、教材は恒常的に不足するようになり、87年の統計では児童13人につき1冊という平均値が出ている。もちろん出版界も大打撃を受けた。紙不足とその値段の高騰も大問題で、IMFの指導で通貨切り下げが行なわれて以降の状況はかなり深刻である。例えば、86年から90年にかけての数回の切り下げの結果、86年には1トシ当り4万1000シリングだった紙の値段が、90年には14万8000シリングにまで上がった。しかも、それには30%の売上税がかかるのである。これにより、〈本の値段が高騰する→一般庶民は買えない→出版社は儲からない→出版業が低下する〉という図式ができあがっている。タンザニアで最初に設立された出版会社はTanzania Publishing House(TPH)で、イギリスの出版社と政府の後押しによって経営を維持してきたが、今や、スウェーデンをはじめとする北欧諸国やカナダなどのODAやNGO組織の援助なくしては、なかなか出版に至らない状態になっている。

3 作家と出版社

社会派作家で戯曲を中心に書いているペニナム・ムハンドは、国外(もしくは東アフリカ外)で出版することは、スワヒリ語で書いているためにマーケットが限られるので非常に難しいと述べている。たまたま出版の合意が得られても、原稿を出版社に渡してから6年くらい経ってやっと世に出るこ

とが多く、その頃には作品が時代遅れになってしまうこともあるという。同じく社会派作家であるサイド・アフメド・モハメドは、東アフリカの出版事情の悪さをはっきりと「搾取」という言葉を用いて説明している。支払われる印税がかなり低額だということ、何部刷って何部売れたのかが作家に知らされないこと、編集者にスワヒリ語を読みこなすだけの能力がないこと、誤記、落丁、乱丁が多いこと、原稿を渡してから出版までに大幅な時間がかかることなどを挙げ、もしも作家自身に作家業だけで生活が成り立たなくても良いという覚悟、書きたいという意欲、書くことを愛する気持ちがなければ、その作家はすぐに著述業を辞めるはめになるだろうと述べているのである。

出版社の作家に対する搾取については、タンザニア出身の詩人であり現在はタンザニア作家協会の名誉幹事であるM・M・ムロコジが、ケニアのNation Groupが発行している週刊新聞の*The East African*の4月29日～5月5日に書いた記事で辛辣に批判しているので、紹介しておこう。

まず、1930年代にケニアで恐らく初めて小説家になったと言われるジェームズ・ジュマ・ムボテラは、イギリス植民地政府が主催したエッセイコンテストで優勝した自分の作品を出版するよう、いくつかのミッションやイギリスの出版社から勧められ、半ば騙されたような形で、100シリングである出版社にその原稿を売り渡した。34年に*Uhuru wa Watumwa* (奴隷の自由) というタイトルで出版されたそのスワヒリ語の作品はたちまちベストセラーになり、後に東アフリカの学校図書にも指定され英語にも翻訳された。出版社はその間儲けを得ていたはずだが、ムボテラ自身は76年に貧困の中で亡くなった。彼の回想録では、ほとんど印税を受け取れなかったことが述べられている。

また、*Bwana Myombekere na Bibi Bugonyoka*

na Ntulanalwo na Bulihwali (ミョンベケレ氏とブゴニョカ夫人、そしてントウラナルウォとプリフワリ) という作品を書いたアニセティ・キテレザの場合はさらに悲惨である。彼はこの作品を1945年に、ビクトリア湖のウケレウェ島で話される自分の母語であるケレベ語で書いたが、どの出版社でもターゲットの読者が少ないことを理由に出版を断われ、結局スワヒリ語に翻訳してTPHから出版されたのは、彼が亡くなった次の年、82年であった。これは野間アフリカ賞の次点になった作品でもある。

作家個人に対する搾取の問題と同時に、作家全体にとっての屈辱的事件として、1987年にEAPHが事実上倒産した時、その倉庫に残っていたケジラハビ、フセイン、オコト・ピテックなどの東アフリカを代表する作家の作品が、清算人によって安い値段でトイレットペーパー会社に売られるところだったことも、ムロコジは挙げている。彼は定価の4分の1の値段でそれらが買えることを知り、ノルウェーの援助機関に5000ドルを要請して買えるだけ買い集めたということである。かなり昔の作品でも再版されて売れている限り作家に印税を払わねばならないのに、全く支払われていないのが実情のようである。東アフリカの出版社は、経営状態の如何にかかわらず、作家の犠牲のもと不正に利益を得ているのだと彼は指摘している。

このままでは、強固な作家協会を設立して作家同士の結び付きを強めない限り、いつまでも搾取の状態は続くだろうという彼の見解は、非常に的確だと言わざるを得ない。このように、文学作品をはじめとする書籍の発行にはまだまだ問題が山積されている。スワヒリ語やその他の民族語による文学を発展させるためには、この出版状況の劣悪さを改善することが何よりも必要なのである。

(たけむら・けいこ/大阪外国語大学)